



地域メディアを媒介とした「市民間対話」と 市民活動の活動システム分析

—地域 SNS「ごろっとやっちろ」の事例を中心に—

東 郷 寛

概要 本論文は、文化—歴史的活動理論の視点から市民間の対話を媒介する地域メディアの変化が市民間の対話と市民活動にどのような影響を与えるのかについて検討する。まず、事例として、熊本県八代市が市民に提供している地域 SNS「ごろっとやっちろ」を中心に、同地域における新旧の地域メディアに媒介された「市民間対話」の特性を分析する。次に、地域メディアを積極的に活用する市民環境団体の活動に着目し、市民環境活動の拡大過程を考察する。近年各地で普及しつつある地域 SNS などの新たな地域メディアが、市民間の創造的対話と市民による市民活動の発展にどのように貢献しているかを明らかにする。

キーワード 地域 SNS, 市民間対話, 活動理論, 場, 越境者

原稿受理日 2010年2月2日

Abstract This research shows how the introduction of a regional SNS by Yatsushiro municipal government in Japan has been transforming the activity system of regional public communication and thus facilitating endogenous and sustainable regional development since 2004. Using the activity theory as an analytical framework, it compares and analyses the activity system of regional public communication mediated by a regional SNS with the one mediated by conventional media. Through the operation of the regional SNS, Yatsushiro municipal government has built a communication platform that promotes sharing of interests, information, and knowledge among diverse citizens. It cultivates spontaneous collaborative activities and new knowledge to solve social problems of the region, and has been offering “ba,” in which citizens and many communities of practices share, create, and utilize knowledge through interactions. The regional SNS has facilitated the process of “expansive learning” by empowering divergent “boundary crossers.” Some citizens have crossed the boundaries of respective activities and have participated in other voluntary activities. Some voluntary civic associations have also come to act together through interactions in the cyber space. By means of the regional SNS, these boundary crossers have “knotworked” divergent public voluntary activities, and thus have contributed to the sustainable development of region.

Key words Regional SNS, Public Communication, Activity Theory, Ba, Boundary-crosser

1. はじめに

2000年に政府が e-Japan 構想⁽¹⁾ を発表して以来、多くの地方自治体は、情報通信技術 (Information and Communication Technology 以下、ICT) の積極的活用を通して、行政業務の効率化、政策形成過程における市民参加、社会問題の解決などを促進しようとしている。神奈川県藤沢市⁽²⁾ が、試験運用期間 (1996年9月から2000年4月まで) を経て、市民電子掲示板 (Bulletin Board System 以下 BBS) を本格的に導入したことを機に、多くの地方自治体は「市民間対話」の活性化のツールとして BBS を導入してきた。しかし、実名での意見の書き込みに対する大きな抵抗感、それに起因する過度に少ない投稿数、匿名投稿による掲示板の「荒し」行為の蔓延、運用に関する適切な手続きとルール未整備といった様々な問題に直面し、BBS は市民の意見を政策形成に反映させるツールとして十分に機能しなかった。このような状況下において、熊本県八代市は、BBS 運営の失敗要因を慎重に分析したうえで、市民が安心して「市民間対話」を行うことのできる「遊び場」(playing fields) として地域 SNS を導入した。地域 SNS は、BBS の機能を包含する電子メディアであり、安全かつ創造的なサイバースペースを構築するうえで有望なコミュニケーションツールとして認識されている。

本論文は、第1に、八代市が運営する地域 SNS が、どのように「市民間対話」とそれにもとづく知識と実践の創造を促進してきたのかを考察する。「文化—歴史的活動理論 (cultural-historical activity theory) 以下、活動理論」(Engeström, 1987) を援用しながら、地域 SNS に媒介された「市民間対話」と既存の地域メディアに媒介されたそれとを比較検討する。そのうえで、八代市が、地域 SNS の運営を通して、市民間の情報と知識の共有を促進するとともに、自生的な市民活動や新しい知識の創造を可能にするコミュニケーション・プラットフォームを構築したことを論じる。このプラットフォームは市民間の対話による知識創造の基盤である「場」を提供してきた。このような「場」は各市民の持つ知識が共有される動的文脈 (shared context-in-motion) であり、具体例としてオフィスのような物理的空間、メーリングリストやテレビ会議のような仮想的空間、共有された経

(1) e-Japan 構想とは、2000年9月21日に森首相 (当時) が所信表明演説の中で掲げた、国民の全てが ICT を活用できる日本型 IT 社会を実現するための構想である。その中で電子政府の早期実現が盛り込まれている。翌2001年高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部は、この構想を国家戦略 (e-Japan 戦略) として具体化した。e-Japan 戦略は高度通信ネットワーク社会の実現を志向し、その一環として地域行政の IT 化が促進された (首相官邸ウェブページ)。

(2) 詳細は、金子、藤沢市市民電子会議室運営委員会 (2004) を参照されたい。

験、思想、理想などの精神的な空間などが考えられる（Nonaka and Konno, 1998; Nonaka and Toyama, 2003）。八代市民や八代地域で活動する実践共同体^③（communities of practice）（Lave and Wenger, 1991）は、地域メディアを縦横に使いこなし、サイバースペース上での「場」における相互作用を通して、市民間あるいは実践共同体間での知識の共有だけでなく、新たな市民活動と実践共同体の創造を促進してきた。

第2に、「市民間対話」を媒介する「道具」の変化は地域の「市民間対話」の「活動システム（activity system）」のすべての側面に影響を与えることを主張する。八代市の事例において地域 SNS は、多様な「越境者（boundary-crosser）」（Tuomi-Gröhn and Engeström, 2003; Tuomi-Gröhn; 2003）を受け入れるだけでなく彼らや彼女らを力付ける（empower）ことによって、「拡張的学習（expansive learning）」（Engeström, 1987）を促進してきた。そこで、本論文は地域 SNS を縦横に活用している市民団体による環境保護活動の発展を検討する。とりわけ実践教育型の市民環境団体のリーダーは、地域 SNS の設立以降、市民環境活動の拡大過程において「越境者」としての役割を担ってきた。こうした新しい地域メディアに媒介された社会的相互作用は多種多様な市民の市民環境活動への参加を促進するとともに、八代地域全域におよぶ社会ネットワークを構築するに至った。「越境者」は状況に応じて複数の地域メディアを用いて多様な市民活動を即興的につなげ合わせるだけでなく、既存の活動の拡充あるいは再構成を推進してきた。その結果、こうした「越境者」は活動領域のたんなる「越境」とどまらず現役世代の活動家と次世代の担い手を架橋する世代間の「越境者」としての役割を果たしている。

本論文は2007年から継続的に行われている実地調査研究の成果の一部である。これまでの研究成果は次の通りである。まず、Togo, Enomoto, and Kawamura (2007) は活動理論の視点から地域メディアに媒介された「市民間対話」の「活動システム」の変容を分析したうえで、これまでの一方向的な既存地域メディアとは異なる双方向メディアの導入が活動領域や地区を横断した「市民間対話」と市民活動の生成に寄与したことを主張した。続いて、Kawamura, Takashima, and Togo (2008) は、八代における地域メディアに媒介された「市民間対話」の「活動システム」の変容と、地域のアマチュア座員によって運営されてきた人形芝居座の「活動システム」の変容の事例を比較しながら、地域の持続的発展への条件について検討してきた。本論文は、これまでの研究成果を敷衍しつつ、地域メディアのユーザーの活動に着目しながら、彼らや彼女らがメディアをどのように活用

③ 実践共同体は、徒弟制にもとづく伝統的職場や学校などで見られる社会的実践を行う場であり、実践の参加者に「学習へのアクセス」を提供するものである。参加者は、実践共同体への十分な参加者になる過程で、知識、技能、アイデンティティなどを獲得する。

し、自身の活動をどのように拡充させてきたのかについて考察する。とりわけ、地域メディアを縦横に活用する市民環境団体とその活動に焦点を合わせ、市民環境活動の拡大過程を考察する。

2. 分析枠組み

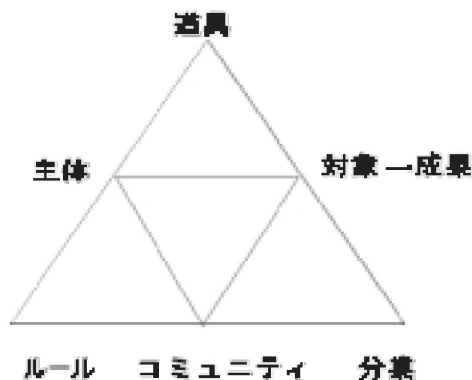
本研究は、近年の発達心理学における中核理論の一つである文化—歴史的活動理論を分析枠組みとして使用する。活動理論とは、「人々は自らの周りの状況を変える事によって、いかに自分たち自身を変えることができるのか」という問いにアプローチする、人間の協働的な創造活動、学習、発達の理論（Engeström, 1987；山住, 2004）である。活動理論は「活動 (activity)」を「道具 (instrument)⁴⁾」に媒介された行為あるいは「対象 (object)」に向かう行為として捉えるとともに、社会的、文化的、歴史的次元から創造的活動や社会的実践を行う人間の活動を分析するためのツールを提供する。

活動理論の研究は1920年代から30年代初めにかけての、ロシアの心理学者ヴィゴツキー（Vygotsky, 1978）の研究にさかのぼる。ヴィゴツキーは媒介という概念を提示したうえで、刺激（S）—反応（R）の直接的関係が、複雑な媒介ツールによって乗り越えられると論じた。ヴィゴツキーの概念は通常、「主体 (subject)」、 「対象」、媒介する「道具」の3つの要素で表現され、「主体」が「道具」を媒介として「対象」に働きかける過程を行為として捉える。さらに、各要素は切り離されたものではなく、それぞれが相互作用しながら変容していくことによって、活動そのものも変容していくと論じた。しかしながら、ヴィゴツキーの分析単位は個人レベルにとどまっている。これに対して、第2世代のレオンチェフ（Leont'ev, 1978, 1981）は、活動の分析単位を個人から集団に拡張し、「動機 (motive)」と「分業 (division of labor)」の概念を導入したうえで、「対象」の実現に動機づけられた人間の活動は、個人の道具に媒介された行為が「分業」によって連鎖したものであり、他者との関係を見無視しては成立しえないと主張した。活動理論の第3世代であるエンゲストローム（Engeström）は、以上の研究を敷衍しながら、人々の協働的活動を理解するための分析枠組みとして「活動」の概念を精緻化、拡張し、新たに「活動システム」の概念を提唱している。

Engeström (1987) は活動の文化的・歴史的発達を、1) 集団やグループなど、活動の

(4) エンゲストロームは、媒介する人工物 (mediating artifacts) あるいはツールと表記しているが、本論文では、「道具」の表記に統一する。

「主体」、2)「主体」がコミュニティの他のメンバーとともに働きかける「対象」、3)「主体」による「対象」への働きかけを媒介する人工物、言語、概念、理論、シンボルなどの「道具」、4)「主体」が「対象」に働きかける際に用いるもう一つの「媒介」であり、そこに「主体」の活動が埋め込まれている「コミュニティ (community)」, 5)「コミュニティ」による「対象」への働きかけを媒介する「分業」、6)「コミュニティ」の規範や慣習など、「主体」と「コミュニティ」の相互の働きかけを媒介する「ルール (rules)」, 以上6つの構成要素から捉える (図1参照)。エンゲストロームはこうした活動を、目的に向かう諸行為が連鎖し連関する構造として概念化する (Engeström, 1987)。そして、相互に連結した複数の活動の集合体を、「活動システム」として捉える。ある活動によって生産された「成果」は、別の活動の構成要素として投入される。「主体」、「道具」、「ルール」は、それぞれの「主体生産の活動」(教育の活動など)、「道具生産の活動」(ものづくりや研究の活動など)、「ルール生産の活動」(立法や行政の活動など)の「成果」として生産されたものと捉えることができる。こうした構成要素の生産—投入関係を通じて、「活動」が相互に連結されることによって、「活動システム」(図2参照)が構成される。いかなる「活動システム」も、各システム固有の文化—歴史的な発展を遂げた結果、数多くの内的な「矛盾 (contradictions)」を抱えている。そして、「活動システム」そのものは不安定なものであり常に変容しているのである (Engeström, 1987, pp. 80-89)。

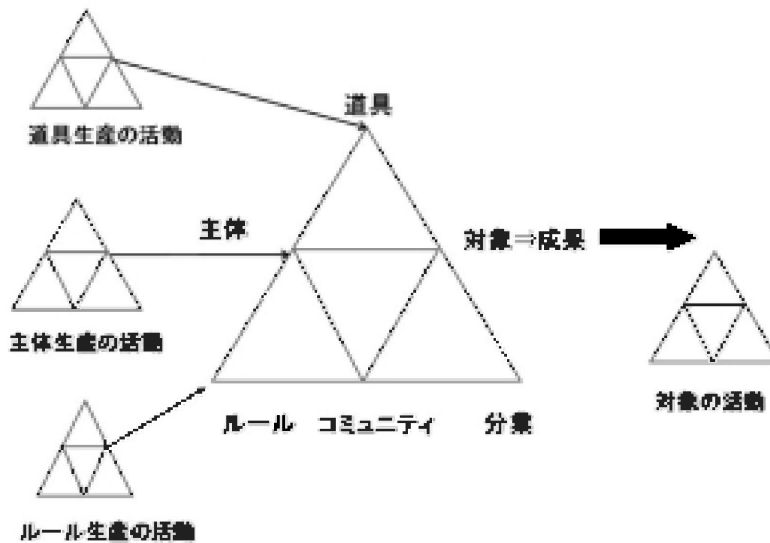


出所：Engeström (1987) p. 87 Figure 2.7 をもとに筆者作成。

図1 エンゲストロームによる活動の要素分析

こうした「矛盾」は、活動を構成する各要素間の不整合あるいは隣接する諸活動との相克関係を具象化したものとして出現する。活動主体が内的な「矛盾」に気づきそれを解消する新たな活動を創造することによって、「活動システム」は歴史—文化的な変革や発展を

遂げる。エンゲストローム (Engeström, 1987) は「活動システム」の実践が歴史的に変革していく過程を、「拡張的学習」と表現する。こうした「拡張的学習」は「ネットワーキング (knotworking)」(Engeström, Engeström, & Vähäaho, 1999) や活動主体が様々な活動領域を横断、あるいは積極的に複数の活動に参加する「越境 (boundary crossing)」(Tuomi-Gröhn & Engeström, 2003; Tuomi-Gröhn, 2003; Lambert, 2003) の活動によって促進される。



出所：Engeström (1987), Figure 2.7, p. 87 and Engeström (1999a), Figure 1.2, p. 31 をもとに筆者作成。

図2 活動システム

「拡張的変革 (expansive transformation)」の全サイクルは、独立的な問題解決によって決定される学習者の現在または実際の発達レベルと、学習者の顕在化しつつあるまたは潜在的な発達レベルとの間の差を意味する、「最近接発達領域 (Zone of Proximal Development: ZPD)」(Vygotsky, 1978) を埋める過程でもある。換言すれば、「拡張的変革」の過程は集団的活動主体の自己超越過程である。エンゲストロームは、集団的学習に基づく「拡張的学習」の概念を用いて ZPD を発展させた。つまり、彼は個人の日々の実践と、日々の行為に潜在的に埋め込まれた「二重拘束 (double bind)」の解決策として、集団的に生み出される歴史的に新しい社会活動の形態との間の差として、ZPD を認識する (Engeström, 1987 p. 174)。活動理論のモデルは、様々な実践共同体で活動する「主体」が協働しながら、それぞれの活動が抱える「矛盾」を明確にしたうえで活動の構

成や再構成を行う、「発達のワークリサーチ（developmental work research）」（Engeström, 1987; 1991）のためのツールとして提唱された。こうした「拡張的学習」の過程において研究者は、「アクションリサーチ（action research）」⁵⁾の形で現場の実践に介入する。研究者は、その出発点として「活動システム」の暫定モデルを提示し、続いて活動が抱える「矛盾」を明確にしたうえで矛盾解消のための議論を実践者とともに挙る。

エンゲストローム（Engeström, 2001 pp. 136-137）は、5つの原理を用いて「活動システム」の本質を次のように要約している。第1の原理は「道具」を媒介として「対象」に向かう集団的活動システムが、基本的分析単位になることである。行為と活動を生み出すことによって「活動システム」はそれ自身を生産あるいは再生産する。第2の原理は「多声性（multi-voicedness）」である。「活動システム」には常に、多様な視点、伝統、関心が集積されている。活動の「分業」は参加者に様々なポジションをつくる。個々人が自身の多様な歴史を「活動システム」に持ち込むことによって、「活動システム」自体そのものが「道具」、「ルール」、「慣習」によって積み重ねられた「歴史的多層体（multiple layers and strands of history）」になる。多声性は、相互作用する「活動システム」間のネットワークにおいて拡張される。それはトラブルの要因になるが、異質なものの間での翻訳と交渉を行うことは、「活動システム」の革新や変革の源泉になる。第3の原理は「歴史性（historicity）」である。「活動システム」は、長い期間を経て、形成され、そして変容していく。したがって、「活動システム」の問題とその潜在性は、システムの歴史を分析することによってのみ理解されうるのである。第4の原理は「矛盾」である。「矛盾」は「活動システム」の変化や発展の源泉になる。「矛盾」は、問題や対立とは異なり、歴史的に活動システム内と活動システム間において蓄積しつつある構造的緊張のことを意味する。「活動システム」が外部から新しい要素を取り入れるときに、それが既存「活動システム」の要素と衝突する。「矛盾」は混乱と対立を生み、「二重拘束」に陥る。しかし、同時に「活動システム」内において各「主体」が活動を変化させる転機にもなる。第5の原理は「活動システム」内の「拡張的変革」の可能性を提示することである。比較的長い質的変容サイクルを通して、「活動システム」は変容する。「活動システム」の「矛盾」

5) アクションリサーチは、1940年代に米国の社会心理学者であるレヴィン（Lewin, K）によって考案された探究的な研究方法である。その特徴は、研究者自身が現場に「介入（intervention）」し、実践者と共に現場の問題解決や改革を行いながら、これらの過程そのものを研究対象とするところにある。杉万（2006）は、研究対象と研究者との分離が不可能であることを前提に両者による協同でメッセージを発信する人間科学の立場に立つ研究は、研究者がある集合体や社会の改善などに直結した研究活動を自覚的に行っている場合に限り、アクションリサーチとしての性格を有すると論じている（551ページ）。

が深刻化すると、個々の参加主体は既存の確立された規範に疑問を持ち始めるだけでなく、逸脱するようになる。この状態が強まると共同による活動ビジョンの再構築と集団的な「活動システム」の変容につながる。以前の活動形態よりも急進的でより幅広い可能性を容認することで活動主体の動機が再概念化され、「拡張的変革」は達成される。次章では、以上で概観してきた活動理論を使いながら、地域メディアに媒介された「市民間対話」とその成果である市民環境活動の生成と発展の過程を分析する。

3. 事例研究

3.1 調査方法

本章では、熊本県八代市において、地域メディアによって媒介された「市民間対話」によって生まれた市民活動と、それをきっかけとした市民活動の拡大過程を「活動システム」の視点から捉えていく。まず、この過程において、市民対話を媒介する「道具」である地域メディアの「活動システム」を記述、分析した上で、この「道具」の変化が、活動の「対象」になる「市民間対話」や、「成果」としての市民活動や知識創造にどのような影響を与えているのかを考察していく。次に、マイクロレベルの変化を考察する。「市民間対話」を媒介する「道具」である地域メディアを積極的に活発する市民環境団体に焦点をあわせながら、市民環境活動の拡大について明らかにする。本研究は、アクションリサーチを志向する質的研究に基づいて行われている。具体的には、参与観察、対象者へのインタビューなどがあげられる。八代への調査は2007年5月から継続的に行われている。「活動システム」のキーパーソンと思われる人物に対しては定期的に、あるいは複数回、インタビューを行っている。事例分析に使用する調査データは調査で得られた情報、資料、文献調査に基づいている。

3.2 伝統的地域メディアに媒介された「市民対話」の活動システム

本節は、「市民間対話」を媒介する「道具」として、伝統的地域メディア（おもに公民館、近隣の掲示板、市報など）を取り上げる。日本の公民館は、小学校区を単位として、市民の社会教育、健康、文化教育、社会福祉の向上に貢献することを目的とする施設である。1949年の社会教育法の施行以来公民館の数は増加し、2002年現在で17,947箇所にのぼる（社団法人全国公民館連合ウェブページ）。公民館は自治の空間であり、共同学習、社会教育、社会問題に関する議論によって、自己統治能力を高めるための機会や物理的空間

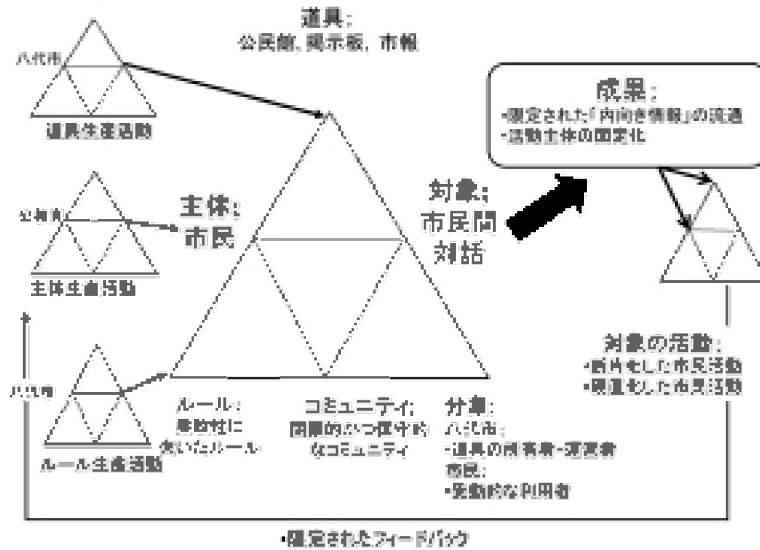
を市民に提供することが期待されてきた（小林，2005）。公民館の主な目的の一つとして学習と文化の創造が指摘されるように（社団法人全国公民館連合ウェブページ），市民間の相互作用を通して，新しい地域の実践や知識が創造される「場」を提供してきた。

しかし近年では，市民間の対話は近隣地区に制限されていることや，地方自治体から提案された事項を議論するにとどまる等の問題が顕在化している。加えて，生活水準や教育水準が高まった1970年代以降，市民や団体による公民館の個別利用の傾向が強まったことや市民の会合の参加者の固定化が進むことによって，市民間の対話と情報交換を媒介する「場」としての公民館の性格は希薄化しつつある。この状況とはうらはらに，少子高齢化，治安の悪化，環境問題など，既存の行政システムでは十分に対応できない複雑な問題が山積している。今ほど「市民間対話」の活性化や活発な議論を反映した市民活動が求められる時期はない。伝統的地域メディアに媒介された「市民対話」の「活動システム」にはこのような「矛盾」を抱えている。

次に，伝統的地域メディアに媒介された「市民間対話」の「活動システム」を分析する。この「活動システム」において，「主体」（市民，市民団体，地縁組織など）は主に市民間の対話や情報交換のために，公民館（「道具」）を利用する。それ以外に，市報や掲示板（「道具」）の情報を媒介として活動する。「分業」においては，八代市が市民による利用を監督し，市民は柔軟性に欠いた利用規定（「ルール」）に従う。「コミュニティ」は閉鎖的であり，領域や地区を越境した「市民間対話」は限定される。構成要素の生産活動においては，公教育が活動主体である市民を教育（「主体生産の活動」）し，八代市が公民館の整備と運営（「道具生産の活動」）や利用規定の作成（「ルール生産の活動」）を行う。このような「活動システム」の「コミュニティ」では，固定化された「主体」によるルーティン化された活動を再生産する傾向が強く，社会環境の変化に応じた自生的で柔軟な活動を生成することは困難であると考えられる。これとは対照的に，地域社会は既存の行政システムでは十分に対応できない複雑な問題に直面している。このような問題に対処するのは，多種多様な「主体」の持つ「内向き情報」（足達，1998）^⑥が共有される「場」を生成，維持しながら，既存の活動や実践を変革していくことが必要になる。しかしながら，既存の地域メディアは，行政—市民間の一方向の対話や，近隣地区に限定された市民間の「内向

⑥ 「内向き情報」は地域の内部に向けて発信する情報である。足達（1998）は，地方自治体が発信する情報は，「観光情報」や「行政情報」など，外に向けて発信する「外向き情報」に偏重していると指摘したうえで，地域の活性化に結び付くようなインターネットの活用によって住民間，行政内部，住民—行政間での「内向き情報」の交換を促進する必要があると主張している（31-36ページ）。

き情報」の交換の「場」であり、安定した近隣活動の維持と再構成を前提としている。以上の結果、各「主体」が持つ「内向き情報」の流通は限定される（「成果」）ので、「主体」が持つ様々な資源を組み合わせながら新しい活動を創造することは困難になる。したがって、「市民間対話」によって生み出された市民活動（「成果」を媒介とした「対象の活動」）は、断片化あるいは硬直化するものと考えられる。



出所：筆者作成。

図3 伝統的地域メディアに媒介された「市民対話」の「活動システム」

ところが、1980年代の後半に入ると大きな転換点が訪れる。メディアの多様化・多チャンネル化の進行とはうらはらに情報の集約・発信機能は東京を中心とした大都市に集中した結果、地域社会で生活するうえで必要な情報や地域に密着した情報は不足するようになった。やがて地域情報化の機運が高まり、地域に立脚した地方自治体—市民間あるいは市民間のコミュニケーションチャンネルの社会的需要が高まった。これを受けて、政府はインフラ整備に重点を置いたハード中心の地域情報化政策から、地域情報そのものの形成と発信に主眼を置いたソフト中心の地域情報化政策に転換した。1991年7月に、郵政省（現：総務省）は市町村の一部の地域を対象とした情報を提供する「コミュニティ放送制度の構想」を発表した。翌1992年に制度化され、全国各地でコミュニティ放送局の設立が相次いだ⁽⁷⁾。

(7) コミュニティ FM は、1992年に「放送法施行規則」等の改正に基づき、新たに制度化された放

このような地域メディアは、新しい市民間の関係性を構築する媒体になるとともに、既存の近隣活動とは違った、地区・領域横断的な市民活動を容易にする。コミュニティ FM は「内向き情報」を発信することによって「動的情報」（今井・金子，1988）^⑧をうみだす可能性を有しているメディアであり、地域社会が活性化している状態は「動的情報」が地域社会の中に豊かに存在している状態であると捉えることができる（小内，2003）。したがって、コミュニティ FM を媒介とした市民あるいはリスナー間の活発な対話の中から生まれる「動的情報」の発信を活発化させることで、「対話」を契機とした新しい実践と知識の創造の促進が期待できる。このような状況に応じて、1998年に八代においても、地域密着型のコミュニティ放送局であるエフエムやつしろ^⑨が設立された。エフエムやつしろは、市民間の情報交換の活性化に取り組んでいる。エフエムやつしろは、市民の「動的情報」を引き出す番組作りや紙媒体の情報誌の発刊を通じて、八代における地域メディアの一翼を担うようになった^⑩。公民館、掲示板、市報などの一方向あるいは地区限定の「内向き情報」の流通から、八代地域のリスナーあるいは市民—放送局間の双方向性メディアとして機能するとともに、一般市民や企業は地域メディアを使って情報を発信することを学んだ。エフエムやつしろはリスナーあるいは市民が八代の様々な「動的情報」を得ることを可能にしたものの、リスナーがもつ「静的情報」と「動的情報」が組み合わさる「場」を十分に形成するまでには至っていないようである。イベントなどの主催者の呼びかけに応じて、リスナーがイベントに参加するものの、リスナー間の一過性の関係性を形成したにすぎない。換言すれば、一過性の関係性をきっかけとした持続的な実践につながるオフエアのネットワークを形成するまでには至っていないようである。八代地域における地域メディアに媒介されたネットワークの形成は、2004年の地域 SNS 運営開始以後に活発化することになる。

放送局形態の1つであり、制度上の正式名称は「コミュニティ放送」である。1992年12月の「FM いるか」（北海道函館市）開局を皮切りに、全国で相次いでコミュニティ FM が設立された。2010年1月6日現在で、全国235局のコミュニティ FM が運営されている（日本コミュニティ放送協会ウェブページ）。

⑧ 今井・金子（1988）は情報を静的な側面と動的な側面に区分する。「静的情報」は、数値データ、メモ、コンピュータソフトウェア、マニュアル等の一定の表現形態を持ったものとして「固定」されたものであるのに対し、「動的情報」は、関係性の中から生まれてくる情報である。「動的情報」は流動的であり、常に変化しながら新しい価値を生み出す（173-179ページ）。

⑨ エフエムやつしろは、1998年8月1日に81番目のコミュニティ FM 放送局として設立された。エフエムやつしろは、地元企業と八代市の出資（出資金は8,600万円）による第3セクターの放送局である。エリア内世帯数は、約85,000戸であり、可聴範囲は八代市、氷川町、小川町、松橋町、熊本市の一部、阿蘇の一部、天草沿岸の一部である。放送時間は24時間であり、自主制作番組は全体の65%を占める。現在、竹永淳氏が社長を務めており、従業員は約10名である（エフエムやつしろウェブページ）。

⑩ 竹永淳氏への筆者インタビュー（2008年6月17日）にもとづく。

3.3 地域 SNS に媒介された「市民対話」の「活動システム」

八代市が運営する日本初の地域 SNS である「ごろっとやっちょろ」（以下「ごろっと」）の事例を検討したい。「ごろっと」は八代市によって運営されている地域 SNS である。2003年4月、八代市情報推進化計画¹¹⁾の推進の一環として、「ごろっと」（当初は、BBS 機能を中核とした電子媒体）の運用を開始した。「ごろっと」の目標は「市民の遊び場」をサイバースペース上で提供することである。2007年7月現在、「ごろっと」の会員登録者数は約3,400人、アクセス数は月間約16万件であり、行政公式サイトへのアクセス数の3倍にあたる（熊本県八代市・ごろっとやっちょろ SNS プロジェクト, 2007）。登録者（以下、ユーザー）の約7割は八代市民であり、ユーザーの平均年齢は約40歳である。「ごろっと」開設当初は電子掲示板を中心に据えたポータルサイトであったが、サイバースペース上での市民間の「つながり」を可視化するために、後に会員制の採用と SNS 機能の導入を行った。「ごろっと」は地域の話や問題に関心のある人々をつなぐ媒介として高い成果を収めている。

地域 SNS は、オンラインでの社会ネットワーク構築を目的とするポータルサイトである。「ごろっと」の成功をうけて、2005年に総務省は政策形成における市民参加、市民間の双方向対話の促進と防災情報供給の手段として、地域 SNS の調査を開始した。同年に総務省は、東京都千代田区と新潟県長岡市との協力を得て実験運用を開始した。この動きに呼応するように全国で地域 SNS の導入が相次ぎ、2007年1月末現在、地域 SNS の数は200を超える（庄司他, 2007）。

これまで市民—地方自治体間や市民間の「対話」を促進する政策は地方自治体レベルでおこなわれてきた。1990年代後半以降のインターネットの急速な普及に伴い、地方自治体の大半は政策決定への市民参加を促進するために、電子掲示板の導入を試みた。しかし、2002年現在で733の自治体が BBS を導入したものの、その大半は「市民間対話」の有効なツールとして十分に機能しなかったようである。庄司他（2007, 64ページ）は BBS 運営の失敗要因を次のように指摘している。1）多くの市民は、本名を明かした上で、個人的な意見を書き込むことに対して大きな抵抗を感じている。2）とても強い意見で占有されるので、多くの市民が書き込みを行うことを躊躇する。3）匿名を使った「荒し」が行われる。4）運用に関する適切な手続きとルールを確立していない。5）市民が書き込んだ意

11) 八代市情報推進化計画は、政府による e-Japan 戦略の策定を受けて、住民だれもが平等に情報化の恩恵を受け市民や行政が連携し共に地域情報化に取り組むためのガイドラインとして策定された。計画期間は平成20年度から24年度までの5年間である（八代市, 2008）。

見を、政策形成に反映させるシステムを構築していない。地域 SNS は、BBS 運営の失敗要因を分析したうえで導入されたものである。市民が安心して利用できるようにするため、会員制を導入し「荒し」を防ぐことにより、高い信頼性を備えたシステムを構築した。市民は個人的な趣味や選好に応じて、地域における友人関係の拡大を目的としたサークルを形成することができる。市民が知識を共有、創造、活用できるサイバースペース上での「場」や地方自治体の情報基盤としての役割が期待されている。



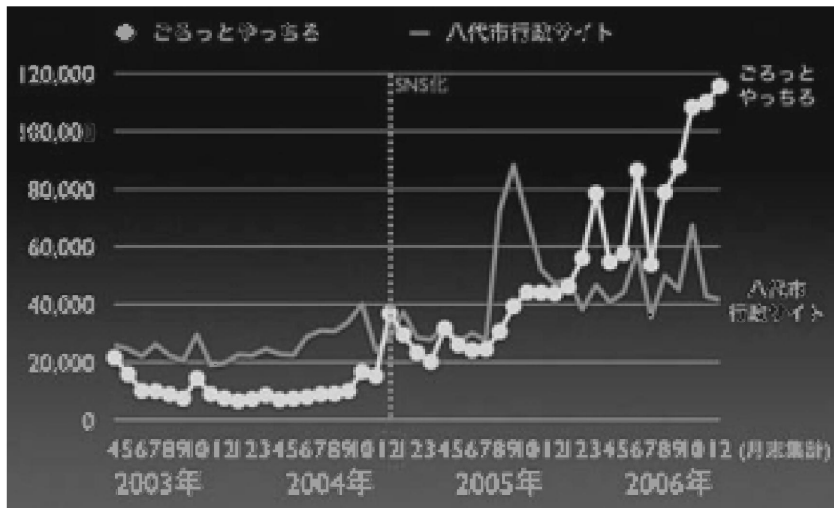
出所：http://www.gorotto.com/

図4 「ごろっとやっちろ」のトップページ

次に、地域 SNS である「ごろっと」の「活動システム」（図7参照）を分析する。この「活動システム」において、「主体」であるユーザーは、「ごろっと」（「道具」）を媒介として、活発な市民対話（「対象」）を行うユーザーである。「ごろっと」の「コミュニティ」は開放的であり、ユーザーが協働しやすい環境でもある。状況に応じてユーザー自身が八代市とともに使用上の「ルール」を設定し（「ルール生産の活動」）、自らそれに従う。「分業」は機能的に専門化している。例えば、「ごろっと」の書き込みを点検するユーザーグループ（「ごろっと」風紀委員）や、「ごろっと」の広報活動を行うユーザーグループ（「ごろっと」宣伝隊）など、自己組織化したグループによる柔軟な「分業」が行われている。「道具生産の活動」は八代市によって行われている。八代市は2002年8月に、市のウェブサイト充実のためのワーキンググループを立ち上げた。同グループは、他の地方自治体

の BBS を研究した上で、ウェブサイトと独立した BBS を立ち上げる結論を出した。

2003年4月に BBS 機能を中核とした電子媒体として、「ごろっと」の運用を開始した。「ごろっと」の目標は、「市民の遊び場」をサイバースペース上で提供し、市民間で双方向の対話を可能にすることである。BBS ベースの「ごろっと」開設後も、小林隆生氏（八代市情報推進課兼ワーキンググループメンバー）は、「市民の遊び場」になるポータルサイトの研究を続けた。開始当初はアクセスが伸び悩んだため、「道具」そのものを見直す必要があった。小林氏は、他の地方自治体が運営する電子掲示板の弱みを研究しながら、ワーキンググループにおける「道具—生産活動」を主導した。BBS ベースの「ごろっと」へのアクセスを詳細に分析した結果、小林氏は、地域や八代市の情報よりも情報提供者のプロフィールへのアクセスが多いことを突き止めた。同時期に、民間 SNS サイトの Mixi を知り、個人情報インターネット上で公表されていることに衝撃を受けた。その結果、小林は、SNS は市民間の「つながり」を可視化するのに適切な「道具」であると考えに至った。そして、この体験が SNS 導入の契機となった。



出所：小林（2007）。

図5 「ごろっとやっちろ」アクセス数の推移

2004年12月の SNS 機能導入後、その効果は徐々に現れた。登録メンバー数と1月当たりのアクセス数（図5参照）は共に増加し、登録者数は約600人から約3,000人（2006年12月現在）にまで増加し、アクセス数は約120,000（2006年12月現在）にまで増加した。また、これに関連して、ユーザー間のつながりは可視化されるようになった。SNS ベースの

「ごろっと」は、多様な機能を有している（表1参照）。この結果、「ごろっと」内でゆるやかではあるがユーザー間のネットワークが構築されることによって、ユーザー間の対話（「対象」）は活発化した。ユーザーは趣味や活動に応じたサークルを作って情報の交換や共有を行うだけでなく、介護、子育てなど、ユーザー個人が解決できない問題に対して問題に精通しているユーザーがアドバイスを与える。ユーザー間の対話が活発になれば、知識創造も同様に活発化する。ユーザーによって作成された「防災マップ」や、八代市と連携した「ペットの里親探しサービス」などの、知識創造に基づいた「成果」をもたらした。

表1 「ごろっとやっちょ」の機能一覧

機 能	説 明
プロフィール	各個人の本名や出身地、年齢、性別、趣味などの情報を登録できる
日 記	日記を書いて公開できる
回覧版	「ともだち」同士で回覧版を送信できる
サークル	趣味や目的別のサークルを作ることができる
がながん	パソコンや携帯電話の画像を送信して掲載できる
ごろっとページ Wiki	簡単にウェブページを作成して公開できる
カレンダー	日時や内容、その場所の地図も登録できる予定表
相談室	Q&A形式で質問や相談したり、それらの質問に回答できる
掲示板	さまざまなテーマで議論や情報交換ができる掲示板を開設できる
リンク	カテゴリー別におすすめサイトを紹介する
地 図	八代市の地図を見ることができる。また、会合の場所を告知するなどにも使える。

出所：小林（2007）。

オンラインでの活発な「市民対話」はオフラインの活動（「成果」を媒介とした「対象の活動」）を活性化する。第1に、ユーザーがオンラインで意見を形成したうえで、八代市に対する問い合わせを行うケースが増加した。こうした、市民—地方自治体間のオンライン上の対話が増えるにしたがい、市民—地方自治体間の情報の共有が促進されるとともに市民—地方自治体間の対話の質が向上した。第2に、オンライン上の対話の「場」を通して「動的情報」を発生させながら、実践共同体の生成やそれを媒介とした市民活動が活発になる。ユーザーは「ごろっと」の日記を個人用だけでなく、自身が主催するイベントや所属する市民団体の日記として公開することができる。日記はブログ形式なので、ユー

ザーはこれまでの話の筋道を容易に追うことができる。ユーザーは、関心のあるオンライン上のサークルへの参加やオンラインの対話をきっかけとしたオフラインの活動も活発化する。「学晚会」⁽¹²⁾はその一例である。「学晚会」は、「ごろっと」を情報交換拠点に据えた市民参加型まちづくり勉強会である（熊本県八代市・ごろっとやっちら SNS プロジェクト, 2007）。「学晚会」は、地域社会に身近な内容を学習テーマに据えて、ユーザーあるいは市民間の情報交換や相互学習の機会を提供している。さらに「学晚会」をきっかけとして、「ちびっこ商店街」（イベント名としては「ちびっこ“笑”店街」と表記）という新しい実践共同体が生まれた。「ちびっこ笑店街」は、商店街の空き店舗で小学生の児童に商売を体験してもらうイベントの企画・運営を行っている。「ちびっこ商店街」は、「ごろっと」を通じて、まちづくりに関心を持つユーザーから様々な意見を募り企画を練り上げる。運営においては、メンバーや「ごろっと」に意見を書き込んでいるユーザーがボランティアとなって、チラシ配りやイベントスタッフとしてイベントの運営を支えている。このように「市民間対話」の「成果」を媒介とした新しい市民活動が盛んになることによって、こうした活動に参加するユーザーや市民が増え、地域における社会ネットワークの構築やアメニティ（地域イベントの活性度など）の充実をもたらしたと考えられる。地域 SNS に媒介された「市民間対話」の成果とその「成果」を媒介とした「対象の活動」の広がりには「道具」を開発した小林氏の想像を超えていたという。



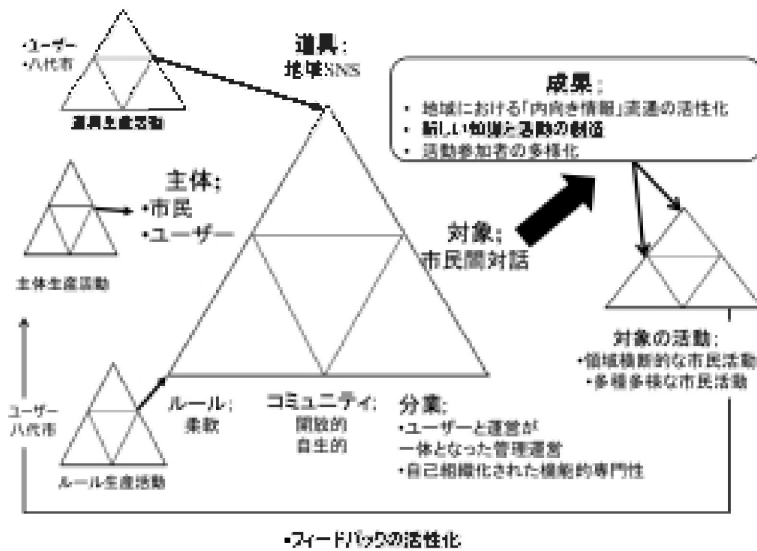
出所：篠原秀和氏提供。

図6 ちびっこ“笑”店街の様子

次に、「ごろっと」は、「市民の遊び場」として、サイバースペース上の様々な「越境者」を生み出しつつある。「越境者」は、地区や領域を越えた多様な市民活動の実践共同体に関

(12) 篠原秀和氏（「学晚会」・「ちびっこ商店街」運営者）への筆者インタビュー（2008年1月21日）にもとづく。

わる。従来の活動では出会うことができない人と出会い、彼らや彼女らから様々な情報や知恵などを得ることが可能になる。「越境者」は多様な活動の糸をよりあわせて、即興的に新たな活動を紡ぎだす役割を果たす。例えば、自然災害時などの緊急時におけるオフラインの救済活動や、「防災マップ」を通じたオンラインでの情報提供活動を起こすことができる。完全に検証してから情報を送信する地方自治体は、時々刻々と状況が推移する災害情報を十分に流すことはできない。一方、ユーザーは情報の正確さは地方自治体に劣るものの現場に近いところから、危険箇所、安否確認、食料事情、避難場所などに関する詳細な情報をリアルタイムに送信することができる。さらに、ユーザーの情報に呼応して、即興的な支援活動を創発する。以上のように、「道具」が地域 SNS に変化することによって、既存の「活動システム」のあらゆる側面が変化しつつある。この過程において市民間の対話が活発化し、ネットワークが構築され、それに伴って市民活動や知識創造が活発化した。次節以降では、「ごろっと」をはじめとする新しい地域メディアを縦横に活用する「越境者」に焦点をあわせながら、よりミクロな市民活動の「活動システム」分析を行う。そこで、このような地域メディアを使いながら環境保護活動を拡大してきた活動家と、自身が代表を務める市民団体の「活動システム」を考察していく。



出所：筆者作成。

図7 地域 SNS に媒介された「市民対話」の「活動システム」

3.4 地域メディアのユーザーとしての「越境者」

本節では、地域メディアを十全に活用しながら八代で市民環境活動を推進する「越境者」である、松浦ゆかり氏と彼女が運営する市民環境団体の活動に注目する。松浦氏は熊本県の八代地域において、環境保全の活動家として知られている。彼女はこれまで地域 SNS を最大限に活用しながら、その活動の幅を広げてきた。松浦氏は、環境保全を推進する市民団体である、「次世代のためにがんばろ会」（以下、「がんばろ会」）の代表を務めている⁽³⁾。「がんばろ会」は2001年8月に設立された任意の市民団体であり、現在会員は約20名である。「がんばろ会」は民・官・学で構成される市民団体であり、提案ではなく実践を重視する団体である。「がんばろ会」のコンセプトは「地球規模で考えながら地域レベルで活動する（“Think globally, Act locally”）」ことである。「がんばろ会」による環境活動は各方面から高い評価を受けており、これまで環境大臣賞（2008年）、熊本環境賞（2007年）、リデュース・リユース・リサイクル推進功労者賞（2006年）、肥後の水資源愛護賞（2006年）などを受賞している。「がんばろ会」は、八代市環境課主催の市民環境研究会⁽⁴⁾のメンバー（平成13-14年度期）⁽⁵⁾が中心となって設立された。この期のメンバーは八代の地域環境の向上に対する強い志を持ち、研究会では議論を通してメンバーが互いに刺激を受け合うようになった。積極的に意見を述べるメンバーと基本計画作成を重視する八代市環境課との間には大きな乖離が生まれ⁽⁶⁾、任期中に松浦氏を中心としてメンバーが自主的に「がんばろ会」を設立するに至った。参加メンバーの大半はそれぞれの環境保護活動団体に属しており、彼女らや彼らは各自の活動と併行して、あるときは連携しながら、「がんばろ会」の活動に従事するようになった。

こうして実践ベースの活動団体として設立したものの、設立当初、メンバーは活動に対する具体的な提案を持ち合わせていなかった。このような状況のもとで、松浦氏は自身の息子が通っていた八代工業高等専門学校（現：熊本高等専門学校 八代キャンパス）の森田洋氏（現：北九州市立大学国際環境工学部准教授・「がんばろ会」顧問）に相談を持ちかけ

(3) 松浦ゆかり氏（次世代のためにがんばろ会代表）への筆者インタビュー（2008年1月22日，2月26日，4月20日，6月17日，9月20日，11月4日）にもとづく。

(4) 1996年に市民の声を反映した環境行政を推進するために設置された研究会であり，現在も継続中である。公募で選ばれた市民（任期2年）は，研究員として，隔年ごと発表される環境基本計画の内容についての議論を行う。

(5) 市民環境研究員（平成13-14年度期）の任期は，2000年4月から2002年3月までである。研究員の議論をまとめた環境基本計画は2002年2月に発行された。松浦氏は，市民環境研究員を1期（平成13-14年度期）務めたあと，平成20-22年度期に再び研究員を務めることになった。

(6) この時期の環境研究会についての市役所側の認識は，松浦氏をはじめとした市民研究員から様々な意見が積極的に出されていたが，内容が多岐にわたるうえに，現実性が極めて低い意見も多く環境基本計画の作成は難航した，というものであった（八代市環境課 中川順一氏への筆者インタビュー，2008年10月31日）。

た。森田氏はカキ殻による河川洗浄を松浦氏に提案した。カキ殻のカルシウムが、水中の（合成洗剤に含まれている）リンと結合することによって水が浄化される。川床には大量のリンが存在しており、河川の富栄養化の原因になる。カキ殻の成分であるカルシウムは、水中に溶けたリンを分解するだけでなく、カルシウムが河川の有用微生物の栄養源になって浄化されるのである。カキ殻表面の粗い部分は微生物が定着しやすく、浄化に効果的である。こうしたカキ殻の効用によって、水中の化学的酸素要求量（COD: Chemical Oxygen Demand）の数值は低下する。CODの低下は、有機成分や有害物質を分解するカワナなどの水棲生物の増加をもたらす、水質浄化が一層促進される。このカキ殻を利用した河川の水質浄化活動が、後に「がんばる会」のコア活動になる「かきがら祭り」につながっていく。2002年6月に「がんばる会」主催の第1回「かきがらまつり」が開催された。「かきがらまつり」には、地元の漁協、八代市長、市職員や地元小学生が参加した。参加者は約2トンのかき殻を収集して、市内宮地地区の新川に投与した。当時の様子を地元の新聞社が取材したことが八代地域において「がんばる会」の知名度を高めることになった。その後、回を追うごとに参加団体・参加者ともに増加した。約3団体・30名の参加者でスタートしたが、5年後には約40団体・1,000名以上に増加した¹⁷⁾。特に、公的部門（国土交通省、熊本県、八代市など）の参加によって活動に「お墨付き」が与えられ、市民が安心して参加できる行事としての認識が高まった。「がんばる会」は、「かきがら祭り」を皮切りにさまざまな行事（ピースロウソク、出前授業など）を手がけるようになる。また、地方自治体が主催するフォーラムにも参加するようになり、地元を根を張った環境活動をアピールしている。

松浦氏はこれまで、様々な領域とネットワークを横断する「越境者」として行動している。彼女は「ごろっと」設立時からサイト内に、自身のブログを開設し、環境に対する想いや「がんばる会」の活動状況についての情報を活発に発信している。「がんばる会」のブログを媒介として、ユーザーとの間で双方向のコミュニケーションが行われ、環境にかんする意見交換や「がんばる会」の活動に対するフィードバックが行われてきた。また、ブログに「がんばる会」のウェブページのリンクを貼り付けることによって、「ごろっと」外部にある「がんばる会」ウェブページへのアクセスが向上した。次に、松浦氏は、イベ

(17) かき殻まつりの第3回目から生徒を引率して参加した丁畑佐代氏（当時、八代南高校教諭）は、「がんばる会」の活動に興味を持ち、退職後に入会する。丁畑氏は、自身の人脈を生かして、学校関係者にかき殻まつりへの参加を呼びかけた。その後、学校からの参加者数は大幅に増加した。この人脈は、後述のライトダウンにも生かされ、学校関係者からの支援の取りつけを容易にし、ライトダウン活動の推進に貢献した。



出所：次世代のためにがんばろ会（2008）。

図8 新川でかき殻を投与する参加者

ントの直前には、「ごろっと」を使って活動の告知や活動支援を呼びかけ、イベントを支えるボランティアスタッフを招集してきた。「ごろっと」のユーザーの中には地元報道機関の社員が含まれており、ブログでのイベントのお知らせが新聞などの紙媒体に掲載される。「ごろっと」を活用することによって、松浦氏は「がんばろ会」の活動情報を効果的に流せるようになるだけでなく、顔も知らないユーザーとのネットワークを構築することができるようになった。このように、「ごろっと」によって媒介される複数の情報チャンネルを活用しながら、「がんばろ会」の活動を拡大してきた。

オフラインの環境活動において、松浦氏は参加者に「場」を提供しながら、「かきから祭り」を充実させている。「かきから祭り」では、かき殻投与の後、環境活動を行う諸団体は、宮地小学校運動場において活動状況をアピールする。こうした「場」を通じて、彼女は将来の環境活動を支える担い手を発掘している。後述するように、実際に複数の次世代の担い手が「がんばろ会」の活動に参加し、その経験を生かしてそれぞれ新たな団体を立ち上げて、独自の環境活動を行っている。「かきから祭り」を通じた社会ネットワークを形成することによって、松浦氏は地域の環境活動の拡大や充実に寄与する重要な役割を担っている。

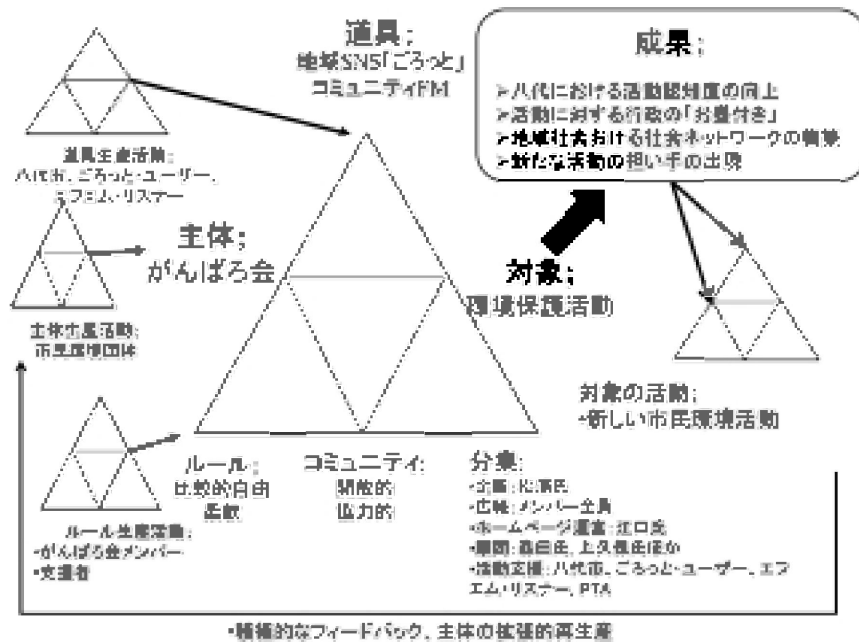
地域メディアに媒介された「がんばろ会」の「活動システム」は、次のとおりである。「がんばろ会」は、自分たち自身の問題関心に基づいて、能動的に活動を展開してきた活動主体である。「がんばろ会」は地域メディアを使いながら、その活動の「対象」である環境保護活動を効率的かつ効果的に促進している。「主体」である「がんばろ会」は、複数の環境団体が創設したネットワーク型組織である。「主体」と活動の「対象」を媒介す

る「道具」は、「ごろっと」とエフエムやつしろである。これらの新たな地域メディアは、技術的に双方向の対話を可能にすることによって、市民に活動へのアクセスを提供している。「がんばろ会」はこれまで、こうした新たな地域メディアの特性を活かしながら、その活動を拡大してきた。たとえば、イベント直前には訴求性の高いエフエムやつしろを使って、活動への参加を呼びかけている。その際に、イベントに参加した経験のある小学生を番組に出演させるようにして、参加者のモチベーションを高める工夫を行っている。さらに、「がんばろ会」のイベント参加者に関するコメントを「ごろっと」内の日記に書きこみながら、ユーザーの興味を引きつける。その結果、ユーザーから「がんばろ会」に対する積極的なフィードバックや活動支援の申し出を受けている。

「がんばろ会」の活動は会員だけでなく、活動支援者から成り立つ。「がんばろ会」の活動における「ルール生産の活動」は、婦人会や自治会のように既存の地域社会のルールの維持を前提とするものではなく、状況の変化に応じながら柔軟に活動のルールを生成している。松浦氏はメンバー個人の生活を尊重しており、「やれるときにやれることをやる」という前提のもとでルールが生成される。この柔軟性を持つ活動のスタイルは「ごろっと」の活用に適しており、興味がありかつ時間の都合がつくユーザーにできる範囲のことを応援してもらおう方式をとることで、ユーザーにとって心身的な参加障壁を低くするように心がけている。加えて、松浦氏は各メンバーの価値観とアイデアを重視しており、メンバーが自由な発想で実践を自己組織化することを奨励している。このスタイルは、地域の若者や女性の活動参加へのモチベーションを高めるのに貢献している。こうした地域メディアを媒介とした「がんばろ会」の活動の「成果」として、新川の水質改善だけでなく、八代における会の認知度の向上や公的部門による活動への「お墨付き」の付与があげられる。以上のように「がんばろ会」は、地域メディアと各メンバーが保有する資源を最大限に活用することによって、活動の企画・運営能力を構築してきた。

3.5 市民環境活動の世代間をつなぐ「越境者」

松浦氏はセクター、地域、性別、年齢、活動領域の境界を越えた多種多様な人々を巻き込むように努めてきた。この中で松浦氏は、前世代の実践を引き継ぐだけでなく、それを次世代に受け渡す世代間の「越境者」としての役割を果たしている。「がんばろ会」は、前述のように複数の市民団体の集合体であり、複数の団体に所属しているメンバーも多い。「がんばろ会」は、先輩団体が持つ知識と社会ネットワークを活用し、あるいは、それらを文脈に応じて再構成してきた。この過程で、先輩団体との間での知識の「変移



出所：筆者作成。

図9 地域メディアに媒介された「がんばる会」の「活動システム」

(transition)」(Beach, 2003)¹⁸⁾ や認識の共有などが促進された。松浦氏は、「がんばる会」設立当初の参加団体である「ネイチャーやつしろ」などの知識やノウハウを吸収しながら、環境に対する意識や環境問題の取り組み方を習得してきた。

「ネイチャーやつしろ」¹⁹⁾ は「日常生活の中で出来る事を自らが実践し、地域に根差した活動を行うこと」を目標に、1998年4月に設立された市民任意団体である。「ネイチャーやつしろ」は、宮地地区を中心として活動している。主な活動として、1) 環境啓発活動、2) 学校における出前授業、3) 廃油を使用した「い草石鹼」の製造・販売があげられる。「い草石鹼」は減農薬で栽培された染料を使っていない藎草と廃油を使ったリサイクル石鹼であり、藎草の効能を生かした強い殺菌力がその特徴である。なお殺菌効用については、北九州市立大国際環境工学部の森田洋氏により科学的に立証されている。「ネイチャーやつしろ」は、後輩団体の「がんばる会」の活動を全面的に支援している。とくに濱田氏は「がんばる会」の設立に参画し、松浦氏の相談役として支援してきた。濱田氏はこれまで蓄

(18) 「変移」は学習主体と社会的活動の関係の発達的变化を表わすものである。Beach (2003) は、知識はたんに移送されるのではなく、変化する学習主体と社会的組織の中で織り込まれると主張した。これを知識の「増殖 (propagation)」と表現したうえで、知識が社会的時空間を超えて増殖する事象を「共変移 (consequential transition)」という概念でとらえている (pp. 39-43.)。

(19) 濱田律子氏への筆者インタビュー (2008年2月26日、6月16日、9月19日) にもとづく。

積してきたノウハウを松浦氏に提供している。「かきがら祭り」では「がんばろ会」は、「ネイチャーやつしろ」の宮地地区における信頼と宮地小学校やPTAからの協力を資源として活用し、宮地小学校と小学校の裏側を流れる新川を「かきがら祭り」の会場として利用することができた。これにより、「かきがら祭り」の運営においては、濱田氏が実行委員長を務めている。

松浦氏は、先輩団体である「ネイチャーやつしろ」の知識や実践を受け継ぎながら、「がんばろ会」の活動を拡大する中で、次世代を担う若手の発掘と彼らまたは彼女らに対する活躍の「場」を提供してきた。初期の「かきがら祭り」のプログラムは、「ネイチャーやつしろ」による環境劇などの、前世代が提供するコンテンツが目立ったが、回を追うごとに地元の高中生や大学生などの次世代が行うコンテンツが徐々に増えていった。2008年に行われた第6回「かきがら祭り」では環境ブースを設定し、次世代の担い手が自身の活動をアピールできる「場」を提供しただけでなく、環境ブース紹介の司会進行を、以前エフエムやつしろの高中生制作番組で活躍していた大学生に任せた。こうして、松浦氏は次世代の若者に活躍の「場」を提供し、次世代による新しい実践を取り入れながら、「かきがら祭り」自身のマンネリ化を防いでいる。こうした松浦氏の世代間の「越境」の取り組みは新しい活動家と実践を生み出しつつある。松浦氏は、2007年に「地球温暖化防止を八代から世界へ」（COBYS）を立ち上げた福岡大造氏や2008年に「ECO推進宣会」を設立した小佐井慎也氏など、次世代にあたる八代の環境保護活動の担い手を支援している。これら2団体は「がんばろ会」の兄弟団体であり、「がんばろ会」（とくに松浦氏）の支援を受けながら、新しい実践に取り組んでいる。松浦氏は自身が蓄積していた形式知（申請者・団体規約の書き方など）と暗黙知（イベントの企画と運営、人脈作り、広報活動など）を提供している。

「地球温暖化防止を八代から世界へ」^{②0}（以下、COBYS）は、産業廃棄物協会八代支部のメンバーである福岡大造氏や金崎真一氏が中心となって、2007年^{②0}に設立された団体である。濱田・松浦の両氏は、理事会のメンバーとしてCOBYSに参加している。COBYSは「ライトダウン」などのイベントを通じて地球温暖化防止を市民に呼びかけている。これまで行ってきた活動は「ライトダウン」、「不都合な真実」の映画上映会、「ピース・ロウソク」などがあげられる。COBYSは、市民だけでなく企業を取り込んだ環境活動を行っている。主催活動以外では、「がんばろ会」主催の「かきがら祭り」や2008年に「ECO推進

②0 福岡大造氏への筆者インタビュー（2008年6月15日）にもとづく。

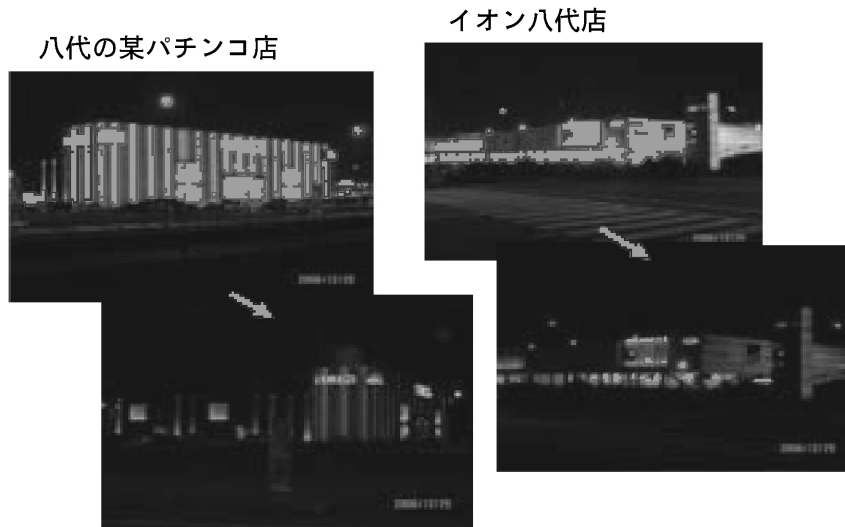
②1 COBYSとして組織化されたのは2007年だが、実質の活動は2006年から行われている。

宣言」が主催した ECO 市に参加している。

「地球温暖化防止を八代から世界へ」の中心人物である福岡氏は、東京の大学を卒業した後に八代に帰郷し、父が経営する建設会社に入社した。その後、仕事で日本製紙の廃棄物（灰）の無害化の事業に20年近く携わり、この事業を通して次第に「ごみや廃棄物の再資源化に基づく循環型社会のモデルを八代につくる」志を持つようになった。そのころ八代市は、2005年の市長による「八代エコポート構想」却下を受けて、ごみ分別センターの計画を進めていた。八代市が各企業に出したアンケートに、福岡氏は「この街から出たごみは循環できる」と記入して提出した。これが、産業廃棄物協会八代支部の金崎眞一氏が中心となったリサイクル検討委員会の目に留まり、検討委員会への参加を勧められた。検討委員会に入った福岡氏は、ごみの分析やごみの処理方法に関する報告書を作成し市長に提出した。しかし、その後の進展はなかった。そこで、福岡氏は見切りをつけて産業廃棄物協会が主体となって環境事業を行うことを決意する。産業廃棄物協会が主体となった環境事業を模索していた福岡氏は、同時期に、松浦氏の子供と自身の子供の小学校が同じで、以前たまたま名刺交換していたことを思い出し、松浦氏に相談を持ちかけた。そこで松浦氏は市民ができるイベントとして、「ライトダウン」を提案した。こうして、「COBYS」の前身になる活動が生まれた。産業廃棄物協会のメンバー、松浦氏、濱田氏、丁畑氏などを中心として、「ライトダウン」の準備が始まった。

福岡氏は、松浦氏から活動 PR 方法についてのアドバイスを受け、地元メディア、地元企業、学校を回り、「ライトダウン」への協力を要請した。さらに、松浦氏から「ごろっと」を紹介され、自身のブログで、環境に対する想いを書き綴った。書き出し当初は内容が硬く、ユーザーからの反応は少なかったが、読み手を意識した内容になるにつれて、次第にユーザーからの反応が活発化した。さらに産業廃棄物協会八代支部として、エフエムやつしろに「ライトダウン」のコマーシャルを打った。「ライトダウン」の存在を知らせるために、オンラインとオフラインの複数のルートを使って、市民に「ライトダウン」への参加を呼びかけた。こうして2006年12月に、多くの市民や企業（大型商業施設やパチンコ店など）の協力を得て「ライトダウン」が行われた。その後、八代で福岡氏の活動が認知されるようになった。2007年12月の第2回「ライトダウン」では八代市、同教育委員会、学校などが協力し、さらに、エフエムやつしろは1時間番組を組むようになった。そして、2007年には「地球温暖化防止を八代から世界へ」として組織を立ち上げた。産業廃棄物協会八代支部長の金崎氏が理事長となり、産業廃棄物協会八代支部から福岡氏を含めた3名に加えて濱田氏、松浦氏、丁畑氏などがメンバーとして加わった。COBYSはおもに企業

の立場から循環型社会に向けての実践可能な提案を引き出しながら、活動を行っていくことを目的としている。「生産—販売—消費—廃棄」のサイクルを形成している経済システムを変えていく、つまり、廃棄物の再資源化から新しいビジネスを興していく「循環型内発経済」のモデルを八代から発信していくことを目指している。



出所：次世代のためにがんばろ会（2008）。

図10 2006年に12月25日 午後8時45分～午後9時 ライトダウン中の八代市内の様子
ライトダウン前（写真：上）とライトダウン中（写真：下）

「ECO 推進宣会」²²⁾は「がんばろ会」の活動に参加していた小佐井氏が2008年1月に立ち上げた団体であり、2008年4月に第1回 ECO 市を主催した。ECO 市は、来場者に地球環境への負荷低減の提言を行う来場者参加型イベントである。ECO 市の趣旨は、1) 地球温暖化や環境破壊が叫ばれる中で、私たちが気付いて自らが行うことができる実践の発見、2) モノや生命を大切にする心の涵養、3) 八代地域の発展と活性化である。ECO 市の特徴は、第1に、これまでの環境団体中心の活動ではなく、エコに関係をもたない他のアクター（企業、店舗、市民など）を取り込み、各自の文脈の中でできることを行うことである。ECO 市に参加した民間企業は、それぞれの立場からエコへの取り組みを行った。たとえば、スプーンを持参すれば5円おまけするソフトクリーム屋さんや、マイバッグ持参の来場者にお菓子をサービスするパン屋さんなどが例としてあげられる。第2に、小佐

²²⁾ 小佐井慎也氏への筆者インタビュー（2008年6月15日）にもとづく。

井氏と同世代の若者が楽しくエコに取り組めるイベントである。来場者は、1)ダンボール生ごみ堆肥化、2)自転車発電、3)洗剤を使わない食器洗い体験、4)八代産の農産物で調理された料理の試食などを体験できる。来場者は食器、箸、コップ、買い物袋などを持参することが奨励される。このように、ECO市のおもしろさは、環境活動家では思いつかなかったアイデアがでてくるところにある。他の領域の人が具体的な活動を示すことができる、 「身近な活動」が見えてくる。ECO市を媒介とした「エコへの新しい実践」が生まれる可能性がある。ECO市は「がんばろ会」やCOBYSの協力のもとで行われた。松浦氏、濱田氏、福岡氏は企画会議から参加し、運営内容や方法に関する議論、ならびにECO市の運営を支援した。

小佐井氏は地元の高校を卒業した後、会社勤務を経て、友人の父が経営する造園会社に就職する。造園の仕事に手ごたえを感じ始めた小佐井氏は独立を考え、仕事の休日を利用して営業を行っていった。しばらくは造園会社の仕事を行うかたわら、個人の顧客の仕事を行っていた。ある程度の顧客を確保できたときに、小佐井氏は独立を決意した。独立には、エネルギーと行動力が必要であり、独立時の行動力は、後のECO推進宣会立ち上げとECO市の企画につながる。独立後、さらなる営業を進めていたときに、小佐井氏はインターネットで「ごろっと」の存在を知る。当時、インターネットを使って宣伝する造園会社は八代にはなかったので、小佐井氏は、宣伝媒体として「ごろっと」を使うようになった。「ごろっと」内に自身のブログを開設して仕事のPRを行うだけでなく、興味ある話題を持つユーザーの日記に書き込みを行うようになった。これがきっかけで顔や名前を知らないユーザーとオンライン上で友達関係になり、その後「ごろっと」ユーザーのオフ会に参加するようになった。オフ会では他のユーザーとの親睦を深め、名刺を配りながら、造園の営業をおこなった。

ユーザーの日記への書き込みをしていく中で福岡氏の日記と出会い、2006年12月に行われた第1回「ライトダウン」の手伝いをするようになる。そのころ、本業での仕事を通して生態系と樹木の変化が理解できるようになり、一層環境に興味を持つようになった。続いて、2007年4月に福岡氏らが主催する「不都合な真実」上映会のボランティア（会場案内）にも参加し、そこで松浦氏と出会った。この出会いをきっかけに小佐井氏は「かきから祭り」に参加するようになった。小佐井氏は当時、「環境運動を行う人を特別な人」と認識していたが、松浦氏と知り合ったことで身近に感じるようになった。「がんばろ会」での実践を通じて身近な環境活動を体験するとともに、造園業の仲間にも身近な実践を啓発するようになった。そして、「がんばろ会」の活動に参加するうちに、自身の環境活動を

実践することを考えるようになった。以上で概観した次世代の担い手たちは、松浦氏と同様に、自分たちでできること考えながら実践している。



出所：小佐井慎也氏提供。

図11 洗剤を使用せずに再利用食器を洗う参加者

こうした世代間やセクター間を横断した市民活動が形成される過程において、松浦氏はネットワークの編集者としての役割を担い様々な「主体」から事業に必要な資源を調達してきた。松浦氏は様々な情報チャネルを使いながら、「場」の生成、「場」における主体間の相互作用の促進、「場」の連結を行ってきた。「場」を共有した団体は、活動に対する考え方を共有し、文脈に応じた協力関係（分業体制）を形成することによって、各団体はこれまで蓄積してきた知識と資源を提供する。さらに、協働する機会が増えれば、「場」における最小有効多様性と冗長性が高まるので、文脈に応じて主体間の知識を組み合わせながら新しい知識と実践を創造することができる。このような主体間の関係性は、自己組織化したネットワークを構築すると共に、自己超越的な活動のあるべき姿を示す「知識ビジョン (knowledge vision)」と、「場」における対話や実践の創造過程から生み出される知識の集積である「知識資産 (knowledge assets)」(Nonaka and Toyama, 2002) の共有を促進することになる。つまり、各「主体」が「八代における環境活動を通じた持続可能な社会の実現」を志向する活動と知識創造を行うようになり、文脈に応じた連携が可能になる。松浦氏は、一定の団体が常にリーダーシップをとるのではなく、イベントの内容や性格に応じてふさわしい団体がリーダーシップをとり、残りの団体は裏方として協力する関係性を維持していくことを重視している。主体間のこのような関係性は、新しい活動

の提案や次世代の出現を容易にするだけでなく、主体間の互惠性を高めることができる。

4. 本研究で得られたインプリケーションと今後の研究課題

最後に、本研究で得られたインプリケーションと今後の研究課題を提示する。まず、第1のインプリケーションとして、「活動システム」の「拡張的学習」の過程において、「道具」が重要な役割を果たすことを明らかにした点があげられる。公民館、掲示板、市報から地域 SNS へと「道具」が変化するにつれて、既存の「活動システム」のあらゆる側面が変化する。第2に、新しい実践（イノベーション）の発生過程において、「道具」が重要な役割を担うことを明らかにした点があげられる。「市民対話」を媒介する「道具」である、地域 SNS は、オンラインとオフライン双方で、多様な「主体」を結合させた「境界オブジェクト (boundary object)」(Star and Griesemer, 1989) として捉えることができる。Engeström et al. (1999) が、医療組織間の協働による医療サービス供給の「活動システム」の分析を通じて明らかにしたように、本研究の事例分析においても、この境界オブジェクトは領域横断的な主体間の知識の変移と創造を促進する「場」を提供してきた。特に、地域 SNS「ごろっと」は、「市民の遊び場」として、オンライン上の様々な「越境者」を生み出す機能を備えており、これらの「越境者」は、地区や領域を越えた多様な市民活動を創造する役割を担っている。「越境者」は「ごろっと」を媒介とした活発な「市民間対話」を通じて、従来の「活動システム」では出会うことができない「主体」と出会い、様々な情報や知恵を得るというかたちで、ユーザー間の相互学習が促進している。そして、この相互学習は、新しい知識と活動の創造の源になっている。また、「越境者」は新しい活動を創発するだけでなく、既存の活動から新しい活動を即興的に紡ぎだす役割を果たす。つまり、「ごろっと」は、その高度な双方向性を生かして、「ネットワーク」を促進させる媒介として機能している。

第3に、活動の「主体」による「道具」の「我有化 (appropriation)」(Giddens, 1990) をあげることができる。「ごろっと」は八代市が提供している地域メディアではあるが、それを媒介としたコミュニケーションのルールについては、公民館や市報、初期の BBS による「ごろっと」とは大きく異なり、実際にそれを利用するアクティブなユーザーの意見が色濃く反映されている。このように、行政の当初の想定を超えた水準で、ユーザーが使いやすいように「我有化」された「ごろっと」は、ユーザーにとって大変使いやすい「道

具」として、日々構築あるいは再構築され続けている。例えば、「ごろっと」内で自身の日記やサークルをつくることによって、活動主体であるユーザーは、目的に応じて「道具」を使い分けていることが明らかになった。特に、ネットワークの編集者は、地域メディアを自らの活動を拡張する「道具」として使いこなすことによって、文脈に応じた知識と活動の創造を促進している。

最後に、本研究の限界点として次の点があげられる。第1に、本研究は「活動システム」内の主体間の権力関係を明確に捉えていない。八代市が提供する地域メディアを媒介として創造された新しい活動と知識は、必ずしも、すべての八代市民にとって好ましい状況を生みだしているとは限らない。自治会を中心とした地縁組織による市民活動ははまだ地域社会において大きな影響力をもち、環境団体の活動と相容れない可能性が考えられる。本研究の分析枠組として用いた活動理論は、「活動システム」における主体間の役割関係と役割間の「矛盾」を分析することはできるが、主体間の権力関係については、このままでは十分に捉えることができない。したがって、理論を補強しながら、八代の地域社会で活動する地縁組織と市民団体との権力関係を視野に入れた市民活動の「活動システム」の分析を行っていく必要がある。第2の限界点として、本研究は地域 SNS「ごろっと」の成果を十分に示していないことがあげられる。「ごろっと」による「市民対話」の活性化が地域社会にどのようなインパクトを与えたのかを記述レベルだけでなく数値として明確にする必要がある。「ごろっと」へのアクセス数の推移だけでなく、1) 市民による社会的実践、2) それによる知識創造の成果、3) 地域における社会資本を計る数値的指標を開発することによって、実践者自身の活動の成果の目安として活用できるだけでなく、地域 SNS を使った他の地方自治体の事例との比較研究が可能になると考えられる。

参 考 文 献

- Beach, K. (2003), "Consequential Transitions: A Developmental View of Knowledge Propagation Through Social Organizations." in Tuomi-Gröhn, T. and Engeström, Y. (Eds.), *Between School and Work: New Perspectives on Transfer and Boundary-crossing*, Pergamon, pp. 39-61. (藤野友紀 (訳) (2004) 「共変移：社会的組織化による知識とアイデンティティの増殖としての一般化」石黒昭編『社会文化的アプローチの実際—学習活動の理解と変革のエスノグラフィ—』北大路書房, 71-93ページ).
- Cole, M. and Engeström, Y. (1993), "A cultural -historical interpretation of distributed cognition," in G. Salomon (Ed.), *Distributed Cognition; Psychological and Educational Considerations*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 1-46.
- Engeström, Y. (1987), *Learning by Expanding: An activity-theoretical approach to developmental research*, Orienta-Konsultit, Helsinki. (山住勝広・松下佳代・百合草禎二・保坂裕子・庄井良

- 信・手取義宏・高橋登(編抄訳)(1999)『拡張による学習：活動理論からのアプローチ』新曜社)
- Engeström, Y. (1991), "Developmental work research: Reconstructing expertise through expansive learning," in Nurminen, M. I. and Weir, G. R. S. (Eds.), *Human Jobs and Computer Interfaces*, Elsevier Science Publishers, Amsterdam, pp. 276-290.
- Engeström, Y. (1993), "Developmental studies of work as a testbench of activity theory: The case of primary care medical practice," in Chaiklin, S. and Lave, J. (Eds.), *Understanding practice: Perspectives on activity theory and context*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 64-103.
- Engeström, Y. (1998), "The Tensions of Judging: Handling Cases of Driving under the Influence of Alcohol in Finland and California," in Engeström, Y. and Middleton, D. (Eds.), *Cognition and Communication at Work*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 199-232.
- Engeström, Y. (1999a), "Activity Theory and Individual and Social Transformation," in Engeström, Y., Miettinen, R. and Punamäki, R. (Eds.), *Perspectives on Activity Theory*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 19-38.
- Engeström, Y. (1999b), "Innovative learning in work teams: Analyzing cycles of knowledge creation in practice," in Engeström, Y., Miettinen, R. and Punamäki, R. (Eds.), *Perspectives on Activity Theory*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 377-404.
- Engeström, Y. (2001), "Expansive learning at work: Toward an activity theoretical reconceptualization," *Journal of Education and Work*, Vol. 14, pp. 133-156.
- Engeström, Y., and Middleton, D. (1998), "Introduction: Studying Work as Mindful Practice," in Engeström, Y. and Middleton, D. (Eds.), *Cognition and Communication at Work*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 1-14.
- Engeström, Y., Engeström, R. and Vähäaho, T. (1999), "When the Center Does not Hold: the Importance of Knotworking," in Chaiklin, S., Hedegaard, M. and Jensen, U. J. (Eds.), *Activity Theory and Social Practice: Cultural-Historical Approaches*, Aarhus University Press, Aarhus, pp. 345-374.
- Engeström, Y., Brown, K., Christopher, L. C. and Gregory, J. (1997), "Coordination, Cooperation, and Communication in the Courts: Expansive Transitions in Legal Work," in Cole, M., Engeström, Y. and Vasquez, O. (Eds.), *Mind, Culture and Activity: Seminal Papers from the Laboratory of Comparative Human Cognition*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 369-385.
- Giddens, A. (1990), *The Consequences of Modernity*, Stanford University Press, Stanford, CA.
- Kawamura, T., Takashima, C. and Togo, H. (2008), "Mediating Instruments for Regional Innovation- An Activity-theoretical Analyses of Traditional Puppet Play and Regional Social Network Service in Japan-," paper presented at "Insightful Encounters - Regional Development and Practice-Based Learning" Conference on Regional Development and Innovation Processes, March 5-7, 2008 in Porvoo - Borgå, Finland.
- Lambert, P. (2003), "Promoting Developmental Transfer in Vocational Teacher Education," in Tuomi-Gröhn, T. and Engeström, Y. (Eds.), *Between School and Work: New Perspectives on Transfer and Boundary-crossing*, Pergamon, pp. 233-254.
- Lave, J. and Wenger, E. (1991), *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*. Cambridge University Press. (佐伯胖(訳)(1993)『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—』産業図書).
- Nonaka, I. and Konno, N. (1998), "The Concept of ba: Building a Foundation for Knowledge Creation," *California Management Review*, 40-3, pp. 40-54.
- Nonaka I, and Toyama, R. (2002), "A Firm as a Dialectical being: Towards a Dynamic Theory of a Firm." *Industrial and Corporate Change* 11(5), pp. 995-1009.

- Nonaka, I. and Toyama, R. (2003), "Knowledge Creation as a Synthesizing Process" in Takeuchi, H. and Nonaka, I. (Eds.), *Hitotsubashi on Knowledge Management*, John Wiley & Sons.
- Star, S. L., and Griesemer, J. R. (1989), "Institutional Ecology, 'Translations' and Boundary Objects: Amateurs and Professionals in Berkeley's Museum of Vertebrate Zoology", *Social Studies of Science*, 19(3), pp. 387-420.
- Togo, H., Enomoto, K. and Kawamura, T. (2007), "Creating Knowledge through Public Private Partnership Mediated by the Social Networking Service Supported by Municipal Government," paper presented at the 23rd European Group for Organizational Studies (EGOS) Colloquium, July 5-7, 2007 in Vienna, Austria.
- Tuomi-Gröhn, T. (2003), "Developmental Transfer as a Goal of Internship in Practical Nursing," in Tuomi-Gröhn, T. and Engeström, Y. (Eds.), *Between School and Work: New Perspectives on Transfer and Boundary-crossing*, Pergamon, pp. 199-231.
- Tuomi-Gröhn, T. and Engeström, Y. (2003), "Conceptualizing Transfer: From Standard Notions to Developmental Perspectives," in Tuomi-Gröhn, T. and Engeström, Y. (Eds.), *Between School and Work: New Perspectives on Transfer and Boundary-crossing*, Pergamon, pp. 19-38.
- Vygotsky, L. S. (1978), *Mind in Society: The development of higher psychological processes*, Harvard University Press, Cambridge, MA.
- 足達英一郎 (1998) 「自治体インターネット利用の課題と展望」『都市問題』89(3), 31-41ページ。
- 今井賢一, 金子郁容 (1988) 『ネットワーク組織論』岩波書店
- エフエムやつしろ ウェブページ <http://www.kappafm.com/>, 2008年12月1日参照
- 小内純子 (2003) 「コミュニティ FM 放送局の全国的展開と北海道の位置」『社会情報』Vol. 12(2), 1-14ページ。
- 金子郁容, 藤沢市市民電子会議室運営委員会 (2004) 『e デモクラシーへの挑戦』岩波書店
- 熊本県八代振興局ウェブページ, http://www.pref.kumamoto.jp/shinkoukyoku/yatsushiro_hp/, 2008年11月2日参照
- 小林隆生 (2007) 『事例紹介・地域 SNS ごろっとやっしろ』配布資料
- 小林文人 (2005) 「これからの公民館の展望をどうえがかく」月刊社会教育編集委員会 (編) 『公民館 60年 人と地域を結ぶ「社会教育」』国土社, 10-36ページ。
- 次世代のためにがんばろ会 (2008) 「次世代のためにがんばろ会ってどんな会？」配布資料
- 社団法人 全国公民館連合 ウェブページ, http://kominkan.or.jp/index_f.html, 2007年7月1日参照
- 首相官邸 ウェブページ, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/010122honbun.html>, 2010年1月20日参照
- 庄司昌彦, 三浦伸也, 須子善彦, 和崎宏 (2007) 『地域 SNS—ソーシャル・ネットワーキング・サービス—最前線 Web2.0 時代のまちおこし実践ガイド』アスキー
- 杉万俊夫 (2006) 「質的方法の先鋭化とアクションリサーチ」『心理学評論』49(3), 551-61ページ。
- 八代市 (2008) 『八代市地域情報化計画』
- 八代市「ごろっとやっしろ」ウェブページ, <http://www.gorotto.com/> 2010年1月27日参照
- 八代市・ごろっとやっしろ SNS プロジェクト (2007) 「ごろっとやっしろ 8月分・活動レポート」第1回地域 SNS 全国フォーラム (兵庫県神戸市) 配布資料
- 山住勝広 (2004) 『活動理論と教育実践—拡張的学習へ—』関西大学出版部
- 山住勝広, Y. エンゲストローム (編) (2008) 『ネットワーク—結び合う人間活動の創造へ—』関西大学出版部
- 有限責任中間法人 日本コミュニティ放送協会 ウェブページ, <http://www.jcba.jp/> 2010年1月21日参照